

受付番号	令和 7 年 2 月 20 日
	午前 10 時 76 分 受領

令和 7 年 2 月 20 日



胎内市議会議長 八幡 元弘 様

会派代表質問者 会派名 緑 風 会  
氏名 薄田 智

## 会派代表質問通告書

胎内市議会運営に関する申し合せ事項により、次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨	質問の相手
持続可能な魅力あるまちづくりについて	<p>本年 9 月には市制施行 20 周年を迎える節目の年になります。市民全員でお祝いするとともに、次の 10 年、20 年先に向けて持続可能なまちづくりが重要になってくると思います。本市の諸課題について、市長の考えを伺います。</p> <p>1. 少子高齢化、人口減少を踏まえた将来性のある中・長期計画を策定し、具体的な計画と取り組みを市民に示すと共に、市民に夢と希望を与え、わくわく感の出る持続的なまちづくりが求められております。今後はいかに市民に「自分事として」まちの将来像や課題を共有しながら一緒になってまちづくりを進めることが大切だと考えますが、市長の思いについて伺います。</p> <p>2. 本年は市制 20 周年を迎えますが、少子高齢化、人口減少に歯止めがかからず深刻な状況です。新たな雇用創出が求められており、今後、企業や商業施設等の誘致を積極的に行い、若者の雇用や移住を推進することについて</p> <p>3. 地域担当職員制度について</p> <p>現在、各自治会では人口減少・少子高齢化がより深刻になっており、今後さらに持続可能な地域づくりの推進が求められております。新年度には合併振興基金活用事業補助金交付事業の予算額が 3 倍となっております。</p>	市長

質問事項	質問の要旨	質問の相手
<p>地域経済対策・観光振興について</p>	<p>す。各自治会では課題要望は出るものの市への提案までのハードルが高く、実現するまでに非常に困難な状況であるとよく聞きます。この状況を踏まえ、自治会と行政の相互の橋渡し役として共に考え、その活動を支援する地域担当職員を配置することで改善が図られ、各自治会の支援に繋がると考えますが市長の考えを伺います。</p> <p>本市の中小企業は、原燃料や資材等のコスト高と後継者や人手不足が経営を圧迫し、さらにはコロナ禍後の資金繰りの悪化が追い打ちをかけ、厳しい状況が続いております。また、市の会計年度任用職員についても給与面等の処遇改善が求められております。さらに農林産業や観光産業の発展には本市が持っている資源をフル活用して地域産業の改善を図り、将来に向けて克服していかなければならない問題だと思っております。今後は国や県と連携した対策が急務だと考えており市長の考えを伺います。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 市内中小企業の後継者問題や賃上げ実現に向けた市の支援策について</li> <li>2. 市会計年度任用職員(非正規職員)の処遇改善について、介助職員、保育士、市臨時職員の賃上げを含めた処遇改善について</li> <li>3. 胎内市の強みを生かし、農林水産物や市内特産品等のブランド力の強化と販路拡大に向けた支援策について</li> <li>4. 市有観光資源のメインであるロイヤル胎内パークホテルや胎内スキー場のブラッシュアップと本市観光の魅力アップに向けた取り組みについて</li> </ol>	<p>市長</p>
<p>防災・減災対策について</p>	<p>昨年発生した能登半島地震は甚大な被害をもたらしました。さらに豪雨による被害も重なり、いまだに主要なインフラ整備などの復旧・復興作業が進まず、避</p>	<p>市長</p>

質問事項	質問の要旨	質問の相手
<p>子育て、教育、人づくりについて</p>	<p>難所生活が続いております。心からのお悔やみとお見舞いを申し上げます。現在も頻発する地震状況を鑑み本市の防災減災対策について伺います。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 令和6年能登半島地震の教訓を活かし、本市における防災・減災対策の進捗状況について</li> <li>2. 市道・県道・国道や橋梁のインフラ整備の状況と今後の計画について</li> <li>3. 災害時の避難者の対応と避難所の機能強化について</li> </ol> <p>国も県も人口減少・少子化対策に本腰を入れていく決意を表明し、子育て支援の拡充を盛り込んだ新年度予算が上程され、積極的に支援を強化していく意欲を示しております。本市においても少子化・人口減少対策は大きな課題であり、胎内市の将来を担う子どもを胎内市全体で産み育てることが求められており、胎内市への愛着や誇りを抱き、将来の夢や希望を叶えさせるのが我々の責務だと考えます。今後の子育て・教育・人づくりについて市長の思いを伺います。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 本市の新年度の出産・子育て支援の新たな取組と将来にわたり胎内市全体で若者に対して支援を継続していくこと。さらに市外からの若者の受け入れを促進することについて</li> <li>2. まちづくりの基本は教育や人づくりにあるといわれております。開学8年目を迎える新潟食料農業大学、公立と私立の2高校、再編に向けて協議されている中学、各地区の教育の拠点である小学校。この大学から小学校までの連携強化策について市長の思いをお聞きます。併せて市民から切望されている生涯学習施設の建設に向けての現状と計画について</li> <li>3. 全国的に不登校の児童生徒が増加傾向の中で、本市の小・中学校の不登校の現状と未然防止や復帰に向けての対応策について</li> </ol>	<p>市長・教育長</p>

受付番号	令和 7 年 2 月 18 日
	午後 0 時 40 分 受領

令和 7 年 2 月 18 日

胎内市議会議長 八幡 元弘 様

会派名 政和会

会派代表質問者

氏名 天木 義人



## 会派代表質問通告書

胎内市議会運営に関する申し合せ事項により、次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨	質問の相手
防災・減災 について	<p>昨年の能登半島地震及び豪雨災害、宮崎地域での地震と毎年のように日本全国及び世界各地で自然災害が頻発しています。</p> <p>豪雨災害については、地球温暖化の影響か線状降水帯により1時間当たり100mmを超える豪雨が各地に甚大な被害をもたらしています。</p> <p>災害時においては、まずは自助の考えで安全な場所に避難することが重要で、それには日頃の備えと防災訓練で身に付けておくことが必要だと思えます。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>各集落の自主防災組織に対して防災避難訓練等の指導を行っているか。</li> <li>気象防災アドバイザーを配置する目的と活動内容は。</li> <li>8月完成予定の再整備する防災行政無線の災害時以外の活用及びマニュアル化の考えはあるか。</li> <li>令和4年度の豪雨災害で被災した施設の復旧見通しは。また冠水した市街地の改良計画とその見通しは。</li> </ol>	市長
子育て・教育 について	<p>少子化と言われて数十年がたちます。これからますます少子化が進むことにより、労働人口の減少、高齢化や過疎化の進行、人口減少により行政サービスの低下等、多岐にわたり影響が出てくるといわれています。</p>	市長 教育長

(4枚中1枚目)

産業・観光振興について	<p>少子化に対する特効薬はありませんが、出来るだけの対策をして現状を維持し、それ以上を目指さなければと思います。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 少子化の原因は多岐にわたると思われませんが、その一因は婚姻数の減少ではないかと思われるが、もっときめ細かく男女の出会いの機会を増やす支援は出来ないか。</li> <li>2. 令和8年度からの中条すこやかこども園の民営化に向け、会計年度任用職員の処遇は。また、将来ふたば保育園、ついじ保育園の民営化についても考えているのか。</li> <li>3. 中学校の統合について準備委員会を設置し具体的な準備を進めるとあるが、今後のスケジュールは。また、委員会は何処まで決定し、その内容について説明する機会を設けるのか。</li> <li>4. 中学校統合には今後統合校の位置や学校の名称、校歌、校章、制服、バス通学路線等、決定しなければならない事柄が多岐にわたるが、PTAを始め関係団体、市民等に対して意向や意見の聴取を行うのか。また、行うとすればその時期と方法は。</li> </ol> <p>就農者の高齢化、後継者不足等により離農する農家も見られ、耕作放棄地も増加していると聞く。また、天候不順による農作物の不作、燃料、肥料等の価格高騰により農業経営を圧迫しています。</p> <p>また、商工業においては景気が上向いて来ていると言われていたが、一部ではまだコロナ前には戻ってはおらず、賃金、資材等の高騰、人手不足などにより大変厳しい経営が続いています。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 農業問題について <ol style="list-style-type: none"> <li>① 持続可能な農業政策には、後継者、新規就農者への支援が必要と思われるが、現在の支援状況と今後の支援見通しは。</li> <li>② 耕作放棄地の再生利用を促進する方策はあるのか。</li> <li>③ 新潟食料農業大学とのさらなる連携により、6次産業化や長池農産物直売所リップルの活性化、卒業生の新規就農支援は出来ないか。</li> </ol> </li> </ol>	市長
-------------	--	----

	<p>2. 産業・観光問題について</p> <p>① 洋上風力発電に伴う観光開発の計画はあるのか。</p> <p>② ロイヤル胎内パークホテルの冬季間休業の影響と今年度の収支見込みは。</p> <p>③ 来年度に向けたツアー計画の考えは。</p> <p>④ 胎内リゾートの指定管理者も指定管理を受けて16期目となり、この間業績も回復せず、経営改善も見られません。昨年度はスキー場の赤字を除き約9,950万円の指定管理料である。指定管理期間はあと1年あるが、経営母体の変更を検討する時期では。</p>	市長
空き家対策について	<p>1. 特定空き家の現在の住宅と住宅以外の軒数と、過去3年間の年毎の増加軒数及び管理者の市内在住と市外在住数は。また、特定空き家のすべてが補助金の対象になるのか。</p> <p>2. 不良住宅とはどのような建物を指すのか。</p> <p>3. これまでの補助金としては、個人に対して高額ではないか。評価の方法は。また標準的な家屋面積と㎡当たりの解体基準単価は。</p> <p>4. 特定空き家の状態となった場合、管理者にどのように告知するのか。</p>	市長
生涯学習施設について	<p>来年度(令和7年度)より本格的な建設に向けて基本計画を取りまとめ、関係団体及び市民に示し、理解を得て進めていくと思うが、近年建設資材、人件費等の高騰により予定通り進むか不安ではあるが、早急に進めてもらいたい。</p> <p>1. 基本計画を議会及び市民に示すとあるが、建設予定地の選定承認が先だと思うが考えは。予定地は嘉平山で決定なのか。</p> <p>2. 旧柴橋小学校跡地は敷地面積も広く、中条駅西口にも比較的近く、城の山古墳も近くに有り連携しやすく、周辺には新興住宅地もあり子育て世帯も多く使用しやすい場所だと思う。</p>	市長

	<p>現在ある旧校舎及び体育館も耐用年数が経過しており、近い将来において解体しなければならないと思うが、検討の対象にならないか伺う。</p> <p>3. 建物の主要構造について、近年では木造建築でも 10 階建て以上の建築が可能になっているが、木造建築の検討は出来ないか。</p>	
--	--	--

受付番号	令和 7 年 2 月 20 日
	午前 11 時 30 分 受領

令和 7 年 2 月 20 日

胎内市議会議長 八幡 元弘 様



会派名 日本共産党胎内市議団

会派代表質問者

氏名 丸山孝博

### 会派代表質問通告書

胎内市議会運営に関する申し合せ事項により、次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨	質問の相手
市長の施政方針と関連する諸問題について	<p>1 防災・減災への対応と取り組みについて</p> <p>①市長は「防災力の強化が喫緊の課題」としていただきますが、市内 252 人の防災士 1 人 1 人の力や総合力を発揮してもらうことが必要と思います。そのための取り組みについてどう考えているか。</p> <p>②令和 2 年度より防災教育が義務化されました。学校での避難訓練の実施、災害が増える現状において、地震や土砂災害、雪崩災害など災害から自分を守ることやハザードマップなどによる認識が必要と思いますが、各小中学校での防災教育の取り組みについての現状と課題について</p> <p>③減災について、豪雨災害から市民生活を守るため若松町や西本町などの排水機能の拡充について、来年度の予定はあるのか。</p> <p>2 洋上風力発電事業について</p> <p>これから建設が進められることとなりますが、異常な物価高騰、人件費など建設コストの上昇で、一部の建設地域では「計画をゼロから見直す」</p>	<p>市長 教育長</p> <p>市長</p>



	<p>などの動きがあるが、工事の遅れ等に対する懸念はないのか。</p> <p>3 子育て・教育について</p> <p>①市独自の施策として、ひとり親家庭のファミリーサポートセンター利用料を無償化にしますが、利用者の実績と更なる利用の推進について</p> <p>②令和8年度からの中条すこやかこども園の民営化に向けた準備を進めるとのことですが、なぜ保育施設の民営化なのか、なぜ中条すこやかこども園なのか、民営化で「保育環境の更なる充実」の具体はなにか。</p> <p>③発達に特性のある様々な困難を抱える人を支援する体制が必要ではないか。そのための相談窓口の設置、ネットワークを構築し、関係課と連携した幅広い観点から、指導と助言の相談体制を構築し、適切な対応を行うべきと考えますがどうか。</p> <p>④中学校再編を考える説明会は、今年の1月23日～2月28日に5会場、7回実施されましたが、その内容についてと、参加者の十分な質疑は補償されたのか。また課題はなにか。</p> <p>⑤中学校再編の「準備委員会」とは、4中学校の統合を前提としたものなのか。またどのような構成を考えているのか。</p> <p>⑥中条高校において、「県外からの生徒募集と当該生徒の生活をサポートする環境を整える」としていますが、なにをウリにして留学してもらうのか。どの程度の学生を受け入れる予定か。「生活をサポートする環境整備」とはなにか。</p> <p>⑦「持続可能なまちづくりの推進」のため、関係人口、交流人口を創出することと、市民との関係をどう構築していくのか。</p> <p>4 産業・観光の振興について</p> <p>①農業振興に関する取組について、グリーンツー</p>	<p>市長 教育長</p> <p>市長</p>
--	---	-----------------------------

	<p>リズム、農泊等の取り組みの再開、推進で更なる交流人口の増加で、自然や地元の人とふれあう機会を提供するだけでなく、農山漁村を活性化させるべきではないか。</p> <p>②胎内リゾートの将来の運営等について、どう考えているのか。</p> <p>③4月から改正された建築基準法と建築物省エネ法が完全施行されます。原則として、全ての建築物に省エネ基準への適合が義務付けられ、これによる地域の建築業者の経営や施主の負担増になり地域経済への影響があります。省エネリフォーム助成制度創設などの対応で、省エネ化、地球温暖化の推進に繋がる施策を充実させるべきではないか。</p> <p>5 生涯学習施設の整備について</p> <p>整備基本計画（案）によれば、建設候補地3か所について、検討しメリットデメリットがありました。しかし結果的に関沢地内の市有地、嘉平山を最有力地としていますが、今月中に示される「具体的な施設計画と整備方法を盛り込んだ基本計画」は関沢地内としたものになるのか。</p> <p>6 市民の暮らしを支える施策について</p> <p>①物価高騰対策として、1月の臨時会で議決した補正予算「令和6年度価格高騰支援給付金」では、市独自の取り組みとして支給対象を「住民税均等割のみ課税世帯」に拡大しました。これらの支給対象の合計は約3,600世帯と市内全世帯の3分の1です。この割合は前回より多くなっています。これからも更に物価高騰は続くとされています。新年度、更なる支援策についてどのように考えているのか。</p> <p>②国民健康保険について</p> <p>国保の加入世帯は低所得層が多く、物価高騰によ</p>	<p>市長</p> <p>市長 教育長</p>
--	--	-----------------------------

	<p>る国保税の負担が困難になっているが市長の認識と負担軽減のための施策が求められますがどう考えているのか。</p> <p>③母子保健対策について 子ども家庭庁は、5歳児検診を令和10年度までに全国自治体での実施をめざすとしていますが、前倒し実施も含め、当市の対応と見通しについて</p> <p>④奨学金返済の支援について、昨年の第4回定例会で私の質問に対して教育長は「市町村の取り組み等、それを参考にしながら、さらに充実するように努めていきたいと考えている」と答弁されていますが、新年度はさらに充実されるのか。</p> <p>7 平和行政について 今年には戦後80年です。非核平和都市宣言事業として毎年広島に中学生を派遣していますが、節目の年として派遣人数を増やすべきでないか。加えて庁舎内をはじめとして公共施設等に平和展示物や平和のつどいを開催するなど一人でも多くの方と平和の尊さを共有できるよう企画を充実していただきたいがどうか。</p>	<p>市長</p>
--	--	-----------

受付番号	令和 7 年 2 月 20 日
	午前 8 時 30 分 受領

令和 7 年 2 月 20 日

胎内市議会議長 八幡 元弘 様

会派名 公明党  
会派代表質問者 氏名 渡辺 栄六

## 会派代表質問通告書



胎内市議会運営に関する申し合わせ事項により、次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨	質問相手
「子ども未来戦略」と子育て支援策について	<p>2024年の全国における出生数は68万7千人程度と推測され、過去最少を更新する見込みとなり、進展する少子化に歯止めをかけることが急務である。</p> <p>少子化対策の具体策を示した政府の「子ども未来戦略」には、公明党の主張を反映し、令和6年度から3か年で集中的に取り組む「加速化プラン」が示された。主な具体策は経済的支援、子育てサービスの拡充、共働き・共育て推進が掲げられているが本市の取り組み状況を伺う。</p> <p>1 少子化の現状と将来人口の予測</p> <p>① 本市における出生数の推移と合計特殊出生率の将来推計及び総人口の将来予測について。</p> <p>② 急速な少子化による人口減少について、本市への影響をどのように捉えているか。</p> <p>2 妊娠・出産・育児の課題解決に向けた取り組み</p> <p>① 妊娠から出産に対して、伴走型相談支援の取り組み状況は。また、これまでの施策の実績について。</p> <p>② 国が2026年度からの実施を検討している「子ども誰でも通園制度」について、本市の見解は。また、保育士の配置基準改善と処遇改善について。</p> <p>③ 障害児支援のための児童発達支援センター設置や、医療的ケア児支援の地域連携体制の現状について。</p> <p>④ 児童手当の拡充、自営業・フリーランスの育児期間中の年金保険料免除や時短給付に向けた取り組みについて。</p> <p>⑤ 児童扶養手当拡充の内容及び、住宅支援について。</p> <p>3 就労、所得向上の支援</p> <p>男性育休を当たり前にする等「共育て」の支援やひとり親就労支援の充実に向けた取り組みについて。</p>	市長

<p>「マイナ保険証」の普及と利用促進について</p>	<p>令和6年12月2日から従来の健康保険証は新規発行されなくなり、マイナンバーカードでの保険証利用を基本とする仕組みに移行された。市民が安心してマイナ保険証を利用できるよう、正しい情報を丁寧に発信していくことが必要と考える。</p> <p>マイナ保険証の利用促進に向けた市の取り組みについて。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 本市のマイナ保険証の利用促進に向けた具体的な目標設定とその達成状況は。</li> <li>2 マイナ保険証のメリットに関する周知徹底は。</li> <li>3 マイナ保険証の利用に関する市民の不安や疑問（個人情報の保護、システムトラブルへの対応など）への対策は。</li> <li>4 昨年7月に厚労省より、各自治体に「マイナンバーカードの健康保険証利用の促進に向けたご協力をお願いについて」という事務連絡が発出されたが、本市の広報活動はどのように推進してきたのか。</li> </ol>	<p>市長</p>
<p>高齢者の健康を守るために</p>	<p>厚生労働省の専門部会で、带状疱疹のワクチンが本年4月から定期接種化され、接種費用の一部が公費助成されることになった。</p> <p>対象者は65歳になった高齢者と基礎疾患がある60歳から64歳の人で、すでに65歳を超えている人については来年度から5年間、接種できる機会を設ける経過措置を導入する方針である。</p> <p>本市においても、円滑な接種体制を整えるよう準備を進めることが大切であるが、带状疱疹ワクチン定期接種体制の内容を伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 定期接種化の必要性和対象者について。</li> <li>2 費用負担と財源について。</li> <li>3 接種体制と広報活動について。</li> <li>4 国や県との連携について。</li> </ol>	<p>市長</p>
<p>教育行政について</p>	<p>GIGA スクール構想の下で整備された端末の更新について。</p> <p>GIGA スクール構想は、2019年12月に文部科学省が児童生徒に配備した一人一台の端末を活用し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、子どもたち一人一人に公正に個別最適化され、資質・能力を一層確実に育成できる教育 ICT 環境を実現する構想である。</p> <p>2024年8月時点では、全国で950万台のGIGA スクール端末が配備されている。今後これらの端末が順次更新時期を迎えるが、端末の68%は2025年度に集中することが予測され、更新端末の適切な調達課題となる。また、同時にこれまで活用してきた端末の適切な処分が必要である。</p> <p>そこで本市のGIGA スクール端末の更新について伺う。</p> <p>① 全国的にGIGA スクール端末の更新時期を迎えているが、本</p>	<p>市長 教育長</p>

市の更新スケジュールについて。

- ② 新たに調達する端末台数及び廃棄端末台数の見込みについて。
- ③ 児童生徒が使用してきた端末には、個人情報があることから、端末を処分する際には、個人情報を含めて全ての情報を消去する必要があると考えるが、見解と手法について。
- ④ 端末を廃棄する場合、SDGs の観点から資源として再利用することが望ましい。そのためには、本市の市民生活課と学校教育課、また実際に処分を担当する事業者等の間で、連携を図る必要があると考えるが、対応策について。
- ⑤ 今後国が求める基準の端末等整備には、多額の費用が掛かると思うが、GIGA スクールに関連する整備事業に必要な経費と財源の確保について。